

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 「失敗国家」の懸念広がる、政変2カ月

ミャンマーのクーデターから4月1日で2カ月。国軍の弾圧による死者は 500 人を超え、職務を放棄する「不服従運動」により経済はまひしたままだ。少数民族武装勢力の動きも激しく、政府が機能しない「失敗国家」に陥るとの懸念も広がる。4月中旬はミャンマーの正月に当たり、平穏な祝賀は国軍の重要課題であることから、弾圧の軟化は期待できないとの見方が強い。114 人が殺害された国軍記念日の3月 27 日夜、国営メディアは祝宴の様子を報じた。ミン・アウン・フライン総司令官は白い制服にちょうネクタイ姿で、にこやかに賓客を迎えた。外交筋は「国際社会の目、国民の心情をつゆほども気にしていない」と語った。国軍による弾圧は激烈で、人権団体「政治犯支援協会」によると、30 日時点で犠牲者は521 人に上っている。一方、少数民族武装勢力はクーデターを非難して国軍との対決姿勢を強めており、南東部カイン(カレン)州や北部カチン州で戦闘が頻発。西部ラカイン州の仏教徒を中心としたアラカン軍は、国軍と停戦を続けていたが、30 日の声明で民主勢力に加勢し戦闘を再開すると警告した。ミャンマーは 2011 年の民政移管以降、経済成長が続いていた。だが治安悪化に加え、不服従運動で経済は大打撃を受けている。危機感を募らせる国軍は銀行に対し、事業再開が1週間遅れるたびに最大2 万米ドル(約 220 万円)の罰金を科すと通達。運動に参加する行員のリストの提出を迫っている。統治が順調でないことは明かだ。元国軍高官で実業家に転じた 50 代男性は「クーデターから2カ月たってもビジネスができない。将来は全く見通せない」と述べ、ミャンマーが失敗国家に近づいていると指摘した。

2. 戒厳令下で初の判決、工場放火で懲役 20 年

ミャンマーの軍法会議は 25 日までに、最大都市ヤンゴンの戒厳令下にある一部郡区で訴追された約 10 人に判決を言い渡した。うち2人には、衣料工場への放火で懲役 20 年を科した。14 日以降に発令された戒厳令に基づき、軍法会議が判決を下すのは初とみられる。2人は、シュエピタ郡区のソラモダ衣料工場を16日に放火したとされる。この他にナイフなどの違法所持や、盗品の不正購入、公務員を「市民不服従運動(CDM)」に勧誘した煽動の罪に問われた市民らが、それぞれ懲役3年を科された。国軍はシュエピタを含む6郡区に戒厳令を敷いている。政府や国民の不信や恐怖をあおる行為など 23 項目が軍法会議の対象で、最高刑は死刑。上訴は認められていない。

3. ササ医師、世界のロヒンギャ指導者らと会談

ミャンマーの国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が国連特使に任命したササ医師は24日、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの指導者らと会談したと明らかにした。ササ医師は、自身のフェイスブックでロヒンギャを「兄弟」「姉妹」と呼び、世界中のロヒンギャ指導者らと有意義な会談を行ったと報告。「2月1日の軍事クーデター以降、国軍は非武装の民間人 300 人近くを殺害した。偉大で勇敢なミャンマー国民に対する戦争犯罪で国軍幹部らを裁く日まで、われわれは決して立ち止まらない。彼らに長い間苦しめられてきたロヒンギャの兄弟姉妹に正義をもたらす」と述べた。同氏は 22 日にバングラデシュ南東部コックスバザールにあるロヒンギャの難民キャンプで発生した大規模火災にも言及。火災の犠牲者の家族らに深い哀悼の意を示した。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は 23 日時点で、火災により約 400 人が行方不明になり、少なくとも 15 人が死亡したと報告している。

4. ミャンマー在留タイ人の退避は保留＝タイ外務省

タイ外務省のタニ報道官は28日、ミャンマー情勢について、現地のタイ人を即時退避させる状況には至っていないとの見解を示した。状況悪化に備えて、準備していることも明らかにした。外務省と在ミャンマー・タイ大使館がすでに避難計画を用意しており、引き続き状況を注視しているほか、大使館はヤンゴン在住のタイ国民と継続的にミーティングを開き、状況を確認し、避難方法について協議していると説明した。ミャンマー当局は、不要不急の用事がない外国人に対して、商業便での帰国を推奨しているが、これまでのところ自国民に全面的な避難を勧告した国はないという。また、軍事クーデター以降の政情不安によって負傷したタイ人は報告されていないことも明らかにした。

5. 「不服従」突き崩しに脅しも 経済まひ、危機感募らす軍

ミャンマーで軍事クーデターに抗議する市民が職務を放棄する市民不服従運動(CDM)が続く中、国軍が企業関係者を呼び出し、軟禁するなどの強硬手段で、事業継続を迫っている。目標に掲げた経済振興が市民の反発で遠のくことへの怒りをぶつけるかのような行為に、不安の声が上がっている。民主政治の復権を求める市民らは、2月初旬からCDMを開始。路上のデモとの両輪で、国軍当局に強い抗議を示してきた。CDMは、医療従事者を発端に、各省庁や地方政府、銀行、一般企業にも拡大している。国軍はCDMを違法と位置付け、中心的人物の拘束を行うなどしてきたが、民衆は軍政になびかず、経済が大混乱。統治が揺らいでいることが世界に知れ渡り、いら立ちを強めている。「われわれの方針に賛同しなければ、厳しい仕打ちを受ける」「(軍以外の)『他の人』を頼っても無駄だ」。国軍でヤンゴン地域を統括する幹部が25日午後、軍施設に連れてきた大手スーパーなどの事業者を前に強い言葉で警告した。

前日の24日には、軍政に抗議する市民が出勤や外出をせず、自宅にとどまる「静かなスト」が全土で行われた。大手スーパーは、その呼び掛けに賛同する形で事前に軒並み休業を発表。ところが、各社の上級管理職ら約70人が同日朝、突然ヤンゴン市庁舎に呼びつけられた。出向いた場所では、携帯電話を取り上げられ、事情聴取が始まった。「一斉休業の首謀者は誰だ」「業界の仕切り役はどこか」。市庁舎の広間に25日昼まで留め置かれ、さらに軍施設に連行。その後、ようやく解放されたという。世界銀行は、ミャンマーの2020年度(20年10月～21年9月)の国内総生産(GDP)成長率が、マイナス10%に落ち込むと見通し、21年度以降は予測できないと説明している。クーデター後のCDMを含む抗議活動や国軍の武力行使による事業環境の悪化が要因だ。危機感を募らせる国軍は23日、銀行にも事業再開が1週間遅れるたびに、最大で約2万米ドル(約220万円)の罰金を科すと通達。CDMに参加する行員のブラックリストをつくり、提出するよう要求している。

国内のスーパーは「静かなスト」後、安全上の理由で開けない一部店舗を除き、営業を再開している。しかし、小売業の関係者は「軍が脅しに近い措置を取るようでは事業ができない。早く事態が正常化し、民主政権に戻ることを強く望んでいる」と話す。CDMによる経済の停滞は企業の頭痛の種である一方、非暴力の市民が行える有効な抵抗手段でもある。ノルウェー・オスロ大の教授らは「CDM参加者は平和的に生きる権利のために闘っている」と、同運動を2022年のノーベル平和賞候補に推薦した。国軍当局が平和的な解決でなく、人権を無視した圧力をかけ続ければ、国内外での非難がさらに強まる可能性がある。ミャンマーの市民団体である政治犯支援協会(AAPP)によると、CDMに参加した人を含む2,500人余りが28日時点で拘束中だ。国軍の武力行使による死者は459人に上っている。

6. 銀行最大手、ヤンゴンなどの一部店舗を再開

ミャンマー民間銀行最大手のカンボーザ(KBZ)銀行は3月30日、ヤンゴンやマンダレーなどの一部支店で、同日までに業務を再開したと発表した。ただ営業店舗は毎日変わるため、来店前の確認を求めている。31日は

ヤンゴンの6店舗を含む 12 店舗の開店を公式サイトで告知した。国内では国軍のクーデターに抗議の意思を表すため業務を放棄する、市民不服従運動(CDM)が広がり、多くの銀行員が参加。KBZ銀行も大半の支店を閉鎖していた。不定期で開いていた店舗もあったが、同行が店舗業務再開に関する公式声明を出すのは初めてとなる。営業している店舗では、現金自動預払機(ATM)からの引き出し、口座への入金、電子決済サービス「KBZペイ」のアカウントへの入金、小切手の決済などに対応。モバイルバンキングやKBZペイの新規登録、銀行口座開設、送金、ATMカードの発行などの業務は一部支店でのみ実施する。ATMからの引き出し額は、1日当たり最大 20 万チャット(約1万 5,700 円)に制限するとしている。

7. コメ輸出業者、銀行休業で仕入れできず

ミャンマーのコメ輸出業者が、民間銀行の長引く休業により十分な仕入れができない状態に陥っている。ヤンゴンにあるバインナウン・コメ卸売りセンターのタン・ウー事務局長は「民間銀行の休業により、現在は新たな売買契約を結べず、既存の契約で取引を続けている」と説明する。中国やタイとの国境貿易では、地下銀行「フンディ」による違法送金を使って決済が可能。一方で、海路で出荷する欧州やアフリカ諸国向けの輸出では信用状(L/C)を用いるため、銀行休業により決済が困難になっている。ミャンマーの港と往来する海運が停滞していることも、コメ輸出の障壁になっているという。

8. 業務復帰圧力強まる、軍工場のCDMでも

ミャンマーで、国軍に抗議する「市民不服従運動(CDM)」に参加している軍用車の部品などをつくる工場の従業員に、業務復帰を求める圧力が強まっているようだ。一部の従業員は国軍によって拘束されているという。軍用車部品工場では、3月7日に従業員のストライキが始まり、最大都市ヤンゴンをはじめ中部バゴーやマグウェー、北中部マンダレーなど、全国に5カ所ある工場に広がった。いずれの工場も、国防省によって運営されている。中部バゴーのトンボー(Htone Bo)にある工場では、従業員約 600 人のうち、193 人がストに参加していたが、多くが職場に復帰した。一部の参加者が国軍によって拘束されるなど、圧力が強まったためだ。職場復帰を望まない従業員は工場の寮から逃げ出したり、自発的に退職したりしているという。工場の従業員の1人は、「圧力を受けて工場に行く日もあるが、仕事はしない」と話し、不服従の姿勢を貫く姿勢を示した。

9. 国営放送の職員 120 人、CDM参加で解雇

ミャンマーで、約 120 人の情報省職員が国軍に対する「市民不服従運動(CDM)」に参加し、就労を拒否したとして解雇された。解雇されたのは、最大都市ヤンゴンや首都ネピドーで国営放送(MRTV)に勤めていた職員。対象となった職員は「民主化した政権の下でのみ勤務する」と主張し、CDMに参加していた。2月以来、医師や看護師、教員、鉄道職員、清掃員や省庁職員などによるCDM参加が後を絶たない。これに対して国軍は職員の解雇や官舎からの強制退去など弾圧を強めている。国軍のミン・アウン・フライン総司令官は先に、「公務員が欠勤した場合、1回目は供述書への署名だけにとどめるが、2回以上欠勤した場合は公務員法に基づいて処分する」と述べた。同法違反の最高刑は解雇で、実刑は科されない。

10. ホテル・観光産業、9都市で事業再開へ

マウン・マウン・オウ・ホテル・観光相は30日、健康・スポーツ省が定めた新型コロナウイルス感染症の予防・管理に関する指針に従うことを条件に、ホテル・観光事業の再開を認めると明らかにした。ミャンマー・ホテル協会や西部ラカイン州の関係者を招いて行われた会合で、観光資源が豊富なバガン、ヤンゴン、マンダレーを含む9都市での営業再開が承認された。また、コロナ対策として実施している同産業の事業者向けの低金利融資制度の6カ月延長を決めた。

11. タイ首相、ミャンマー軍支援のうわさを否定

タイのプラユット首相は 29 日、首相府庁舎で記者団の質問の応じ、ミャンマー軍を支援しているとのうわさを否定した。ミャンマーの「国軍記念日」の式典にタイ軍が代表を派遣したことについては、「必要だった」と主張した。プラユット氏は、タイ政府がミャンマー軍を支援しているのかとの質問に対して、「誰も国民に対する暴力行使を支援していない」と答えた。ミャンマー首都ネピドーで 27 日に行われた国軍記念日の式典にタイ軍が代表を派遣したことについては、「タイは対話のチャンネルを確保し、維持する必要がある。それは軍のチャンネルであり、ミャンマーの政情の変化を把握できる仕組みが必要だ。両国は国境を接しており、タイも影響を受ける可能性がある」と述べた。ミャンマー情勢悪化を受けて避難民の増加が見込まれることについては、対応する準備を進めていると説明し、「大量の避難民の流入を望んではいないが、人権も擁護する」と述べた。どれほどの避難民を見込んでいるかは、明らかにしなかった。プラウイット副首相は、ミャンマー情勢について、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の内政不干渉の原則に従って対応するとの考えを示した。ミャンマー軍が東部カイン (旧カレン) 州を空爆したため、28 日に同州から 2,200~3,000 人がタイ北部メーホンソン県に避難したと伝えられている。

12. AAなど3勢力が国軍批判、市民に加勢示唆

ミャンマー西部ラカイン州を拠点とするアラカン軍 (AA) など3つの少数民族武装勢力は 30 日、国軍を批判する声明を発表した。国軍が市民への弾圧を停止しなければ、民主化運動を支援する方針を明らかにした。声明を発表したのは、AA、北東部シャン州を拠点とするタアン民族解放軍 (TNLA) とミャンマー民族民主同盟軍 (MN DAA) で構成する「兄弟同盟」。国軍による武力行使で、子どもを含む 400 人以上が死亡したこと、「犠牲者の家族と同じく悲しんでおり、国軍の行為を強く非難する」とした。兄弟同盟は「国軍は、平和的なデモに参加する市民たちへの残酷な弾圧を直ちに停止するべきだ」と要求。停止しなければ、「市民の自衛行為に協力する」とした。3月 31 日を期限としている国軍に対する一方的停戦を、4月以降は見直す方針だという。3勢力は、政府との停戦協定 (NCA) を締結しておらず、国軍と衝突を繰り返してきた。特に国軍と激しく対立していた AA は 2020 年3月、国民民主連盟 (NLD) 政権から「テロリスト団体」の指定を受けた。国軍はクーデター後、AA のテロ団体指定を解除。軍政への取り込みを図ったにもかかわらず、AA などは市民の側についたことになる。

13. 少数民族、対決姿勢強める＝国軍が空爆

ミャンマーの少数民族武装勢力が国軍との対決姿勢を強めている。多民族国家のミャンマーで、武装勢力は自治権拡大を掲げ国軍と戦闘を続けてきた。停戦協定を結びながらもデモ参加者を警護し、国軍施設を襲撃する組織も。民主勢力は共闘を呼び掛け、いらだつ国軍は武装勢力の支配地域を空爆した。「できるなら一時的な滞在にとどめたい」。南東部カイン (カレン) 州から舟で川を渡り、隣国タイ北西部メーホンソン県に逃れた男性 (53) は共同通信の取材にこう語った。男性が暮らしていた地域はカレン民族同盟 (KNU) の支配下にあり、ミャンマー国軍は27日に空爆を開始。タイ当局者によると計約5千人が国境を越え避難してきた。空爆はKNUによる国軍施設急襲への報復だった。ミャンマーの武装勢力は全国に約 20 あり、KNU を含む 10 組織がクーデター前に政府と停戦協定を締結。だが、この 10 組織はクーデターに抗議する「不服従運動」を支持し、KNU はデモの警護にも乗り出した。こうした動きを見て、軍政に対抗し民主勢力でつくるミャンマー連邦議会代表委員会 (CRPH) は秋波を送る。軟禁中のスー・チー氏は最重要課題として少数民族との和平を掲げたものの、成果は上がりず失望を招いた。CRPH はこれを教訓に、少数民族に大幅な自治権を付与するため、現行憲法廃止をうたい「連邦制民主主義を目指して戦う全ての少数民族武装勢力」の非合法化を解除すると表明した。ただ 10 組織も一枚岩ではない。2015年に協定を結んだパオ民族解放機構 (PNLO) のリーダー、クン・オカー氏 (74) は、戦闘の当事者は CRPH でなく国軍だと指摘。その上で「国軍との対話は必要で、その準備はしなければならない」と語った。

14. ヤンゴンのムスリム地区、住民への弾圧強化

ヤンゴンのドーボン郡区にあるイスラム教徒(ムスリム)地区で、国軍や警察による住民への弾圧が強まっている。信仰が原因で弾圧の標的にされている可能性もあるという。イスラム教徒に対する弾圧が指摘されているのはドーボン郡区のヌウェ・エー(New Aye)地区。3月21日の午後10時ごろに住民が夜間外出禁止令を無視して約15分の短いデモを行った後、一般行政局(GAD)の事務所で不審火が発生。その後兵士が現場に到着し、午後11時過ぎまで銃声が続いたという。このときに男性1人が腕に銃弾を受け、さらに兵士と警察は翌22日、前夜のデモに参加したとして50人近い住民を拘束したもようだ。治安部隊は、住民の大半を仏教徒が占める隣のバマー・エー(Bamar Aye)地区も巡回しているが、ほとんど発砲することはないと伝えられている。同地区の住民は「ヌウェ・エー地区からは毎晩、銃声が聞こえてくる」とコメント。ヌウェ・エー地区の仏教徒の住民は「地元で厳しい取り締まりが行われているのは、イスラム教徒が多いため」との見方を示した。2014年の国勢調査によるとヌウェ・エー地区の人口は約1万8,000人。ドーボン郡区全体(7万5,000人)のほぼ4分の1を占める。ヌウェ・エー地区の世帯数は3,000戸を超え、住民の約75%はイスラム教徒とされる。

15. ミャンマー国境で都市封鎖、中国

中国当局は31日、ミャンマーとの国境にある中国南部の雲南省瑞麗市でミャンマー人を含む複数の新型コロナウイルスの感染者が見つかったと発表した。全市民約20万人に7日間、自宅を出ないよう通知した。都市ごと封鎖する。同市はミャンマーでのクーデターを受けて警戒態勢が敷かれていたが、密入国者らへの取り締まりを一段と強化する。雲南省政府によると、30日に瑞麗市で新型コロナウイルス感染症の発症者が6人、無症状感染者が3人、新たに確認された。そのうち4人は24~30歳のミャンマー人だった。当局は同市への車両や人の出入りを原則、禁止する。感染者が多く見つかった国境検問所周辺の道路も封鎖。31日から全市民に緊急のPCR検査を実施し、違法な出入国者や仲介者を厳しく取り締まると通知した。クーデターで実権を握ったミャンマー国軍と抗議する市民の対立が激化する中、中国は治安悪化を警戒し、瑞麗市でミャンマー人の宿泊を禁じるなどして入国規制を強めている。ミャンマーの弾圧から逃れるため隣国のインドやタイなどに逃れる動きが加速する中、中国は避難者の受け入れを拒む方針とみられる。

16. 台湾の靴製造の宝成、ミャンマー工場の操業を一時停止

国軍による市民弾圧が深刻化しているミャンマー情勢を受け、靴製造大手の宝成工業は30日、同国の工場操業を一時停止した。工場は、ヤンゴンから車で約1時間のシェピタ工業区にある。現時点で従業員や工場、設備に被害はないが、従業員の安全確保を優先した。主要顧客のアディダスと緊密に連携を取り、「早期に生産を再開したい」と説明している。ミャンマー、カンボジア、バングラデシュの3工場からの出荷比率は、2020年時点で計4%ほどのため、生産への影響は限定的。足元の受注分は、ベトナムやインドネシアの工場代替生産。

17. 民主派、憲法廃止宣言＝「統一政府」目指す

スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)の議員らでつくる「連邦議会代表委員会(CRPH)」は3月31日夜、軍事政権下の2008年に制定された憲法の廃止を宣言し、「統一政府」を樹立する計画を明らかにした。クーデターで権力を掌握した国軍に対抗し、「正統な政府」として国際社会に支持を訴える考えとみられる。国軍は2月1日のクーデター後、最高意思決定機関の「国家統治評議会」を設置。CRPHを「非合法組織」と位置付け、圧力を強めている。「統一政府」立ち上げの動きに反発するのは必至で、弾圧を強化する恐れもある。08年制定の憲法は、上下両院議席の4分の1を「軍人枠」と規定しているほか、国防相、内相、国境相の主要3閣僚の任命権を国軍総司令官に与えるなど、国軍の政治関与を認める内容となっている。また、国軍は憲法の規定を根拠にクーデターを正当化している。CRPHは「暫定憲法」に当たる「連邦民主憲章」を制定。少数民族武装勢力にも連携

を呼び掛けた。公務員に対しては、職場を放棄する「不服従運動」への参加を促し、4月1日以降も加わらない場合は「対応策を講じる」と警告した。市民に対する国軍の弾圧は続いており、人権団体の政治犯支援協会によると、クーデターから3月末までの2カ月間で、死者は536人に達した。一方、輸出入法違反など4件で訴追されたスー・チャー氏の審理が1日、ビデオ会議方式で行われた。弁護士は、スー・チャー氏が新たに国家機密法違反で訴追されたことを明らかにした。

18. インド、対ミャンマーで苦慮＝中国念頭、国軍とも深い関係

ミャンマー国軍によるクーデターへの国際社会の非難が強まる中、隣国のインドが対応に苦慮している。インド周辺国への浸透を図る中国との駆け引きから、ミャンマーとの関係を悪化させたくないことに加え、**インド北東部の分離独立派の掃討にミャンマー国軍の力を借りるなど深い関係にあり、強い態度に出にくい状況だ。**インド政府はミャンマー問題に関し、2月1日に「深刻な懸念」を表明したが、その後、非難声明は出していない。3月27日のミャンマー国軍記念式典には、ロシア、中国と並んでインドの代表が出席した。インドはこれまで、ミャンマーと関係深化を図ってきた。背景には、未画定の国境をめぐる争う中国が、インド周辺国への浸透を図っていることへの対抗意識がある。また、**インド政府とミャンマー国軍は関係が深く、強い圧力をかけられない面もある。分離独立運動が根強いインド北東部各州の国境地帯で1993年以降、ミャンマー国軍が分離独立派掃討に協力してきたため、インド政府が「クーデターに関し表立って強く批判をしないよう配慮している」と分析した。**

ミャンマーと1600キロ以上にわたり国境を接するインド北東部には、ミャンマーを逃れた市民が集まりつつあるが、インド政府の対応は冷淡だ。インド政府は3月10日、ミャンマー人の「不法入国」を受け入れず、速やかに送還すべきという指示を州政府に出していた。これに対し、北東部ミゾラム州のゾラムタンガ州首相は、モディ首相への書簡で「中央政府には外交方針がある」と一定の理解を示しつつも、「極めて深刻な人道危機を無視するわけにはいかない」と強調し、指示の撤回を求めた。

19. 印アダニが釈明、国軍系から港湾用地リース

ミャンマーでの港湾開発で、国軍系企業から用地をリースするインドのコングロマリット(複合企業)、アダニ・グループは3月31日、人権を尊重して同国での事業環境を整えるとの釈明を発表した。撤退や事業縮小には触れていない。アダニは声明で、クーデター後のミャンマーの状況を踏まえ、「基本的な人権の侵害を批判する」と指摘。現地の経済界や政府、非政府組織(NGO)などの関係者らと協力し、人権を尊重するビジネス環境の整備に取り組むとの考えを表明した。アダニは、最大都市ヤンゴン南西部のアロン郡区で「アロン・インターナショナルポート・ターミナル2(AIPT2)」の建設を進める。50 エーカー(約20万平方メートル)の用地は国軍系企業ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)からリースする契約内容だ。現地報道によると、投資額は2億9,000万米ドル(約320億円)。3月31日に出した声明では、国民民主連盟(NLD)政権下で国際入札が実施された案件だと強調。用地の確保も、NLD政権の指導の下で進めたと主張した。また、ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官が2019年に同グループの傘下企業を視察したことについても弁明。インド政府のアレンジによる視察先の1つに過ぎず、傘下企業幹部と総司令官との間で贈答品のやり取りなどはなかったと説明した。同総司令官は、アダニ・グループ傘下のアダニ・スポーツ・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン(APSEZ)が運営するインド西部グジャラート州のムンドラ港を視察していた。

20. 独大手、チャット紙幣印刷材料の提供停止

ドイツの印刷大手のギーゼッケ・アンド・デブリエント(G&D)は3月31日、ミャンマーのチャット紙幣印刷に使われる原材料などの供給を即時停止すると発表した。現行の紙幣印刷が難しくなれば、国軍側が財政的に追い詰められる可能性もある。G&Dは、ミャンマー通貨のチャット紙幣の印刷に使う原材料や技術システムを提供してき

たが、クーデター後の国軍と市民の暴力的な衝突を深刻視し、中止を決めた。声明では「深い懸念と悲しみをもって状況を注視している」と述べ、今後の対応について、国連やドイツ当局、外交機関と協議の上、検討していくと説明している。クーデター後の欧米の経済制裁や外国投資の激減で、ミャンマーは外貨不足に陥る懸念が出てきている。また、国軍に反発する市民が納税を拒否していることから、税収が大幅に減る恐れもあるが、印刷材料が滞れば、当局は市場の紙幣を増やせなくなる。現地の金融業界関係者は、「軍側が他の材料を使って現在のチャット紙幣と見栄えの異なる紙幣を発行せざるを得なくなれば、国民は『軍の紙幣』だとして受け入れないかもしれない。相場の下落を含め、市場は混乱するだろう」と述べる。軍側が行き詰まれば、廃貨の恐れもあると指摘した。ミャンマーでは社会主義時代の1964年を含め、過去に3回の廃貨が行われている。G&Dは、ユーロ紙幣を印刷して欧州中央銀行に供給している欧州有数の紙幣印刷会社。フロンティア・ミャンマー(電子版)によると、同社は過去数週間にわたり、既にミャンマーへの原材料の供給を制限していた。

21. 再生エネの仏ボルタリア、ミャンマー撤退へ

フランスの再生可能エネルギー企業ボルタリアは3月31日、ミャンマーから撤退すると表明した。2月1日に発生した軍事クーデター後、政治的・人道的危機が拡大しているためと理由を説明。撤退に向けた手続きを既に開始したという。ボルタリアは2018年にミャンマーに進出。中部のバゴー管区などで、国軍系企業が出資するベトナム系携帯電話事業者「マイテル(Mytel)」の通信塔156基に電力を供給する事業を展開している。ボルタリアは発表で、ミャンマーの政情を注視し続けるとの考えを表明。ミャンマー人39人を含む従業員43人と、下請け業者らの安全確保に向けた取り組みを続ける方針を示した。

《新型コロナウイルス関連情報》

《オーストラリア》

1. 今後3カ月で5000社破綻か、支援策終了で

オーストラリアで、向こう3カ月で破綻に追い込まれる企業数が、5,000社に上る恐れが指摘されている。連邦政府の給与補助金「ジョブキーパー」などの各種緊急支援が終了し、経営不振に陥っているにもかかわらず支援に依存し存続していた「ゾンビ企業」が一斉に倒産の危機にさらされているという。オーストラリア証券投資委員会(ASIC)のデータによると、通常、管財人の管理下に入り破綻する企業数は年間8,000社ほど。ただ、新型コロナウイルスが国内で大流行した昨年は政府が企業の営業継続を支援したことから、破綻数が5,000社にとどまった。そのため、支援策が終了した今、少なくとも3,000社のゾンビ企業がこれから破綻する可能性があるという。信用調査会社クレディターウオッチは、これに加えさらに2,000社が倒産に陥ると予測している。同社のコガラン最高経営責任者(CEO)は「ジョブキーパーのほか、債務超過状態で対外取引を行う倒産取引禁止について、政府が一時的に猶予措置を敷いたことから、倒産するはずだった会社が人為的に生かされることになった」と指摘した。破産手続きを代行するリバイブ・ファイナンシャルによると、負債を支払う見込みのない不採算企業が増えている。多くは、税金15万~30万豪ドル(約1,260万~2,525万円)の納税義務も果たせない見通しという。同社のパートナー、アーチャー氏は「今後企業の破綻の原因となるのは、ジョブキーパーの終了というより、オーストラリア国税局(ATO)や銀行などが督促を再開することの方が大きいだろう」との見方を示した。

《一般情報》

《ベトナム》

1. スエズ運河座礁事故、越にも影響=輸出入局

エジプト・スエズ運河で大型コンテナ船「エバーギブン」が座礁した問題で、ベトナム商工省輸出入局のチャン・タイン・ハイ副局長は29日、ベトナムと欧州間の貿易に影響する可能性に言及した。ベトナムにとって、同運河は欧州への海運に加えて、米国東海岸への一部海運にも使われている。欧州は貿易相手第4位で、同地域の欧州連合(EU)や英国、ユーラシア経済連合(EAEU)との間で自由貿易協定(FTA)を結んでいる。1～2月に欧州向け輸出は18%増の約70億米ドル(約7,670億円)に上り、欧州からの輸入は12%増えるなど、運河への依存は大きいという。ハイ副局長によると、船舶の待機で追加費用が発生したり、輸出品の納期や生産原料の輸入に遅れが出たりする可能性があるという。

2. マツオカコーポのベトナム現法に協調融資＝邦銀3行と総額2千万ドル―国際協力銀

国際協力銀行(JBIC)は30日、縫製大手マツオカコーポレーション(広島県福山市)のベトナム現地法人との間で融資契約を結んだと発表した。三菱UFJ銀行、広島銀行、みずほ銀行との協調融資で、貸付総額は2000万ドル(約22億円)。国際協力銀による融資額は1000万ドルとなる。マツオカコーポは、アパレル品のOEM(相手先ブランドによる生産)を手掛ける縫製会社。2019年11月、ベトナム北部ゲアン省に現地法人アンナム・マツオカ・ガーマント(ANMG)を設立した。今回の融資資金は、ベトナムでの衣料品の製造・販売事業に充てる。

《シンガポール》

1. スエズ運河通航止めでコンテナ不足深刻化＝生産者価格上昇の恐れ

エジプトのスエズ運河で座礁し、6日間立ち往生していた大型コンテナ船「エバーギブン」は29日、離礁に成功し、スエズ運河の通航が再開された。しかし、2020年末から表面化しているコンテナ不足問題が今回の事故で悪化する可能性があり、生産者価格上昇も懸念される。アジアから欧米への輸出過剰や、新型コロナウイルス感染拡大で新規コンテナ受注が取り消しになったなどの影響で、20年末より世界的にコンテナが不足している。ある家具製造企業経営者は同紙に、米国向け輸出費用が通常の数倍になっていると指摘。さらに、「米国での需要が21年に入り回復しているが、アジアから欧米向けに製品を運ぶコンテナがない。今回のスエズ運河の問題で状況は悪化した。自社工場は製品でいっぱいだが、これを積み込むコンテナが不足している」と現状を説明した。食品輸入販売企業の経営者は「以前は海運の信頼性が高かったため、多くの企業はあまり在庫を持たなかったことが供給障害の原因だったが、今回のスエズ運河の航行障害では、コンテナや船舶不足で供給に影響が出るだろう。以前は年間3000～4000コンテナを利用する工場は運賃値下げ交渉が行えたが、今はコンテナを確保するために高い値段を払うことをいとわない企業が多い」と語る。

《バングラデシュ》

1. バングラデシュ東部でイスラム過激派がヒンズー教寺院など襲撃

バングラデシュ東部で28日、数百人のイスラム過激派がヒンズー教寺院や列車を襲撃する事件が発生した。インドのモディ首相によるバングラデシュ訪問をきっかけに、イスラム側の抗議行動がさらに強まったとみられている。モディ氏は26日から27日までバングラデシュ独立50周年の記念式典に参列した。ただイスラム団体は、モディ氏がインド国内の少数派であるイスラム教徒を差別していると非難し、以前から訪問反対運動を展開。2月以降、こうした反対運動の一環として行われたデモの参加者が警察との衝突で少なくとも11人死亡している。26日にはバングラデシュ首都ダッカで警察側がデモ隊に催涙ガスとゴム弾を発射し、十数人が負傷した。警察によると、28日のイスラム過激派による列車襲撃では10人の負傷者が発生したという。

《インドネシア》

1. 実行犯は過激派組織男女、教会テロ

インドネシア・スラウェシ島南スラウェシ州の州都マカッサルにある教会前で 28 日に起きた自爆テロで、国家警察は 29 日までに、死亡した実行犯2人は男女で、過激派組織「イスラム国」(IS)に共鳴する過激派ジャマア・アンシャルット・ダウラ(JAD)の構成員だったと明らかにした。国家警察によると、フィリピン南部スルー州ホロ島の大聖堂で 2019 年1月、連続爆発が起き、23 人が死亡した事件に関与したJADのグループの一員だという。この事件の実行犯はインドネシア人の夫婦で、自爆して死亡した。28 日の事件では、日曜礼拝の終了直後に教会入り口前で実行犯2人が乗ったバイク1台が爆発。教会警備員や礼拝者ら少なくとも 20 人が負傷した。当初、イスラム過激派組織ジェマ・イスラミア (JI) の関係者だとの情報もあった。

以上